



2025年 3 月 26 日

各 位

会 社 名 株式会社第四北越フィナンシャルグループ  
代 表 者 名 代表取締役社長 殖 栗 道 郎  
(コード番号：7327 東証プライム)  
問 合 せ 先 経営企画部長 三 島 康 人  
電 話 番 号 (025) 224 - 7111 (大代表)

### 第三次中期経営計画における経営指標目標の上方修正に関するお知らせ

当社は、2024年11月8日に公表（上方修正）した「第三次中期経営計画における経営指標目標」を下記の通り再度、上方修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

#### 1. 第三次中期経営計画における経営指標目標の上方修正（2回目）

##### (1) 修正内容

今回修正する経営指標目標		2026年度目標	
		< 前回修正 > (2024.11.8 公表)	< 再修正 > (本日公表)
財務的課題に関する経営指標目標			
成長性	連結当期純利益 (親会社株主に帰属する当期純利益)	350 億円	400 億円
効率性	連結OHR	57%台	54%台
	連結ROE	6.5%以上	7.5%以上

##### (2) 修正理由

第三次中期経営計画が順調に進捗していることに加え、足下での国内市場金利が昨年11月に経営指標目標を上方修正した際よりも高い水準で推移しており、今後も一定程度上昇することを織り込むとともに、政策保有株式の縮減方針に基づく株式売却益を新たに織り込むほか、信用リスクの計測手法を「基礎的内部格付手法」へ変更することに伴う精緻なリスク管理態勢のもとでの貸出等の資産積上げによる収益効果を織り込み、計画最終年度(2026年度)における連結当期純利益などの経営指標目標を再度、上方修正するものです。

なお、配当につきましては、当社の株主還元方針（参考参照）に沿って対応していく方針です。

※本資料は公表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(参考) 当社の株主還元方針

当社は、金融グループの公共性に鑑み、将来にわたって株主各位に報いていくために、収益基盤の強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、安定的な株主還元を継続することを基本方針といたします。

具体的には、1株当たり配当金は原則として累進的とし、配当性向は40%程度とします。自己株式の取得は業績や市場環境等を総合的に考慮したうえで機動的に実施します。

なお、当期純利益の増強を基本としてROE向上に取り組んでいく方針であり、早期に5%以上を達成のうえ、さらに高い水準を目指します。

以上

# 第三次中期経営計画 経営指標目標の上方修正

2025年3月26日



DAISHI HOKUETSU  
Financial Group

第四北越フィナンシャルグループ

証券コード 7327

※ 第四北越フィナンシャルグループを「第四北越FG」または「FG」と記載しております

# 経営指標目標の上方修正

2回目



DAISHI HOKUETSU  
Financial Group  
第四北越フィナンシャルグループ

“飛躍のステージ”

## 第三次中期経営計画

(3rd Stage: 2024-2026年度)

“2回目となる上方修正により連結当期純利益目標は400億円へ”

今回修正する 経営指標目標 (KPI)	第三次中期経営計画 最終年度 2026年度 (2027/3期)				
	当初目標 (2024/4公表)	修正前目標 (2024/11上方修正)	修正後目標 (2025/3再修正)	当初目標比	修正前目標比
連結当期純利益※	270億円	350億円	<b>400億円</b>	+130億円	+50億円
連結OHR	61%台	57%台	<b>54%台</b>	▲7pt	▲3pt
連結ROE	5%以上	6.5%以上	<b>7.5%以上</b>	+2.5pt	+1.0pt

New!

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

主な理由

### 第三次中期経営計画は計画を上回り順調に進捗 (P2)

- ✓ 当初策定した計画最終年度の利益目標を1年目で達成する見込み
- ✓ 国内市場金利が想定を上回るとともに、足もとでの今後の金利見通しを新たに織り込む

### 「基礎的内部格付手法」への変更に伴う資産の積上げを新たに実施 (P3)

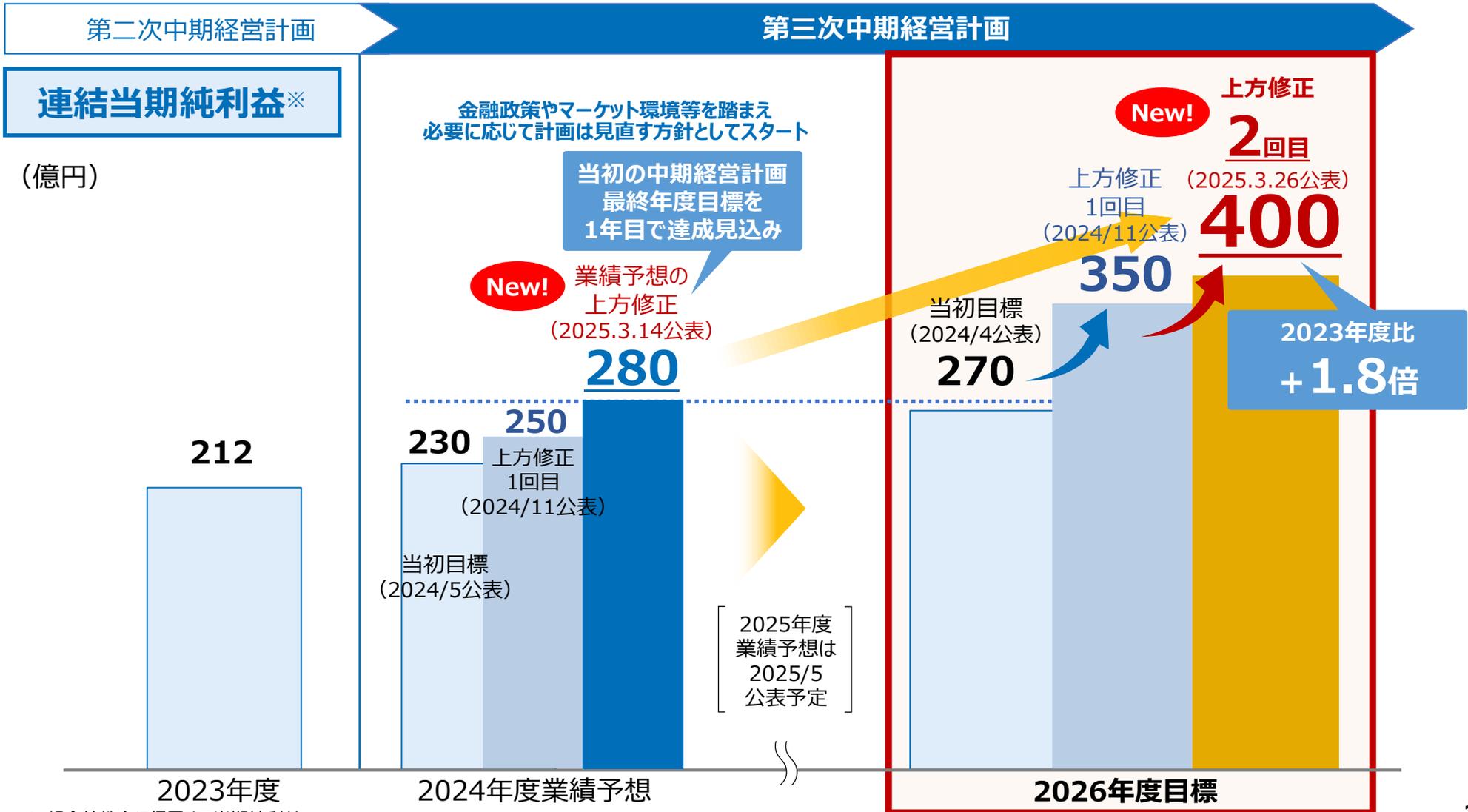
- ✓ 2025年3月末からの「基礎的内部格付手法」への変更に伴い、資産の積上げを新たに織り込む
- ✓ 金融・情報仲介機能を積極的に発揮し、最適ナリスクテイクを通じて地域創生に一層貢献する

### 「政策保有株式の縮減方針」に基づき株式売却を継続 (P4)

- ✓ 2025年3月に見直した「政策保有株式の縮減方針」に基づく株式売却益の計上を新たに織り込む

# 第三次中期経営計画 経営指標目標 (KPI)

## ■ 第三次中期経営計画は順調に進捗 - 連結当期純利益目標を上方修正 -

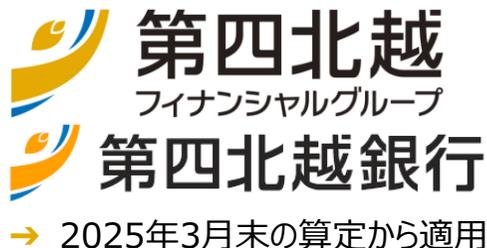


※ 親会社株主に帰属する当期純利益

# “基礎的内部格付手法”への変更

## ■ 自己資本比率の算定方法を“基礎的内部格付手法”へ変更 (2025.3.26公表)

- 金融庁の承認を受けて自己資本比率の算定における信用リスクの計測手法を変更 **New!**



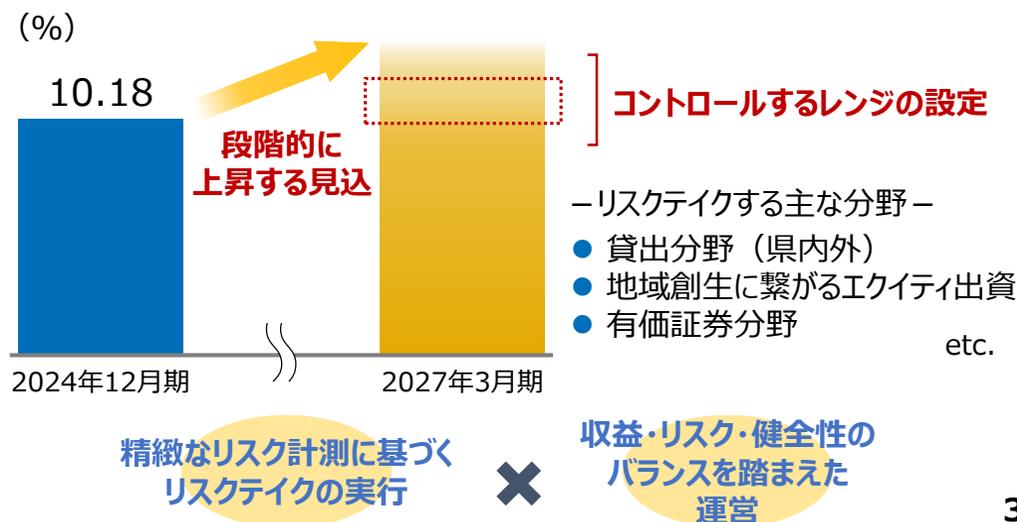
信用リスク計測手法の変更内容	
変更後	変更前
基礎的内部格付手法	標準的手法

### 基礎的内部格付手法への変更目的

- 最適なリスクテイクを通じて健全な与信ポートフォリオを構築し、経営の健全性及び収益性の向上を図るとともに、金融・情報仲介機能の積極的な発揮により、お客さま・地域社会の持続的な発展に貢献

### FG連結自己資本比率

- 従来の所定掛目の使用から、当社内部で蓄積したデータに基づき信用リスクを評価。精緻なリスク計測に基づいたリスク量を適切に自己資本比率に反映できるようになり、同比率の段階的な上昇を見込む



# “政策保有株式の縮減方針”の見直し

## ■ 政策保有株式の縮減方針の見直しを実施（2025.3.14公表）

- 企業価値向上に向けた資本効率の更なる向上および財務体質の強化等を図るため、下記の通り、政策保有株式の縮減目標を見直し、コーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえた政策保有株式の縮減を一層進めてまいります。

### 政策保有株式の縮減方針（縮減目標）

New! 変更後	変更前
<p>2020年度（第四北越銀行が合併により誕生した年度）から第三次中期経営計画の最終年度まで（2021年3月末～2027年3月末まで）に、第四北越銀行が保有する政策保有株式を200億円（簿価）縮減する。</p> <p><b>なお、2029年度まで（2030年3月末まで）に、みなし保有株式を含む政策保有株式（時価）の連結純資産に占める割合を20%未満とする。</b></p>	<p>2020年度（第四北越銀行が合併により誕生した年度）から第三次中期経営計画の最終年度まで（2021年3月末～2027年3月末まで）に、第四北越銀行が保有する政策保有株式を200億円（簿価）縮減する。</p>

#### <参考> 政策保有株式に関する方針

- 当社および第四北越銀行は、政策保有株式については、取引先および当社グループの中長期的な企業価値の維持・向上に資すると判断される場合において、限定的に保有し、株式保有リスクの抑制や資本の効率性等の観点から、取引先企業との十分な対話を経たうえで、政策保有株式の縮減を進める。
- 個別の政策保有株式については、「政策保有株式の保有に係る基本方針等」を定め、リターンおよびリスクを踏まえた中長期的な経済合理性や、取引先の成長性、将来性、もしくは再生等の観点、取引先と地域経済との関連性の観点および業務提携等の事業戦略上の観点から定期的に取り締役会にて検証し、保有の適否を総合的に判断する。

参考①

# サステナブルファイナンス目標の上方修正

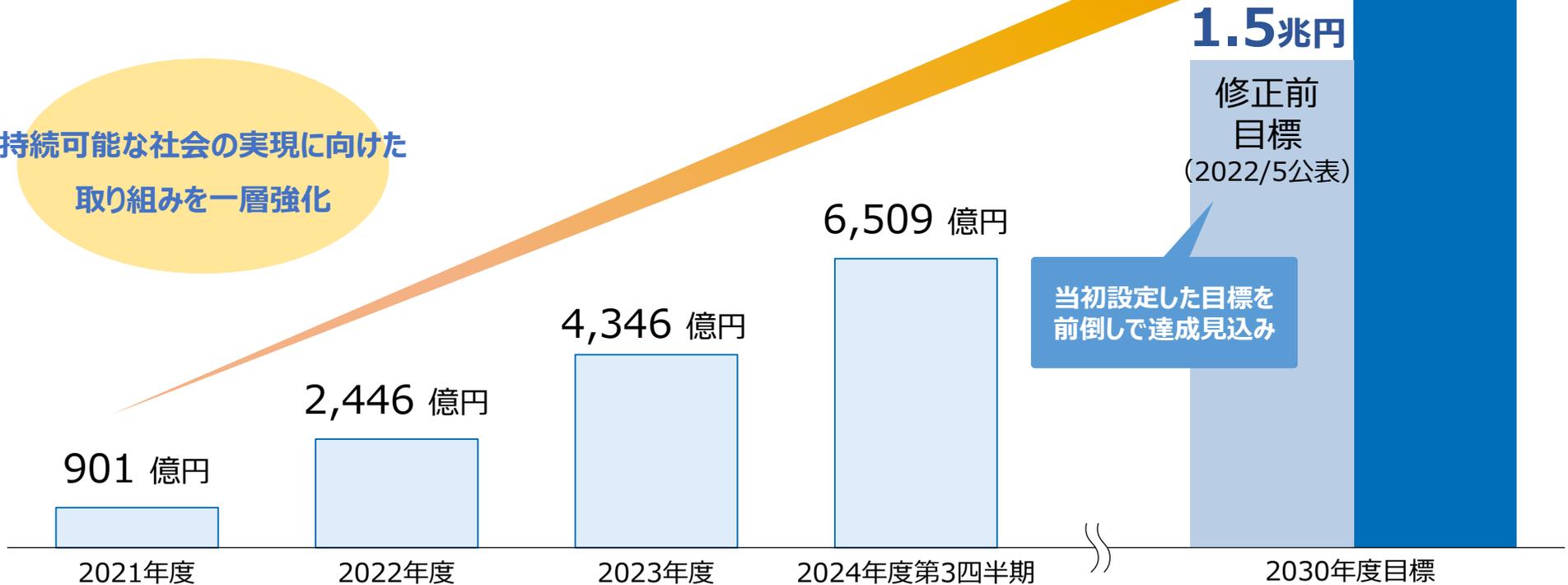
■ サステナブルファイナンス目標の上方修正を実施 (2025.3.26公表)

サステナブルファイナンス目標 (2021年度～2030年度の累計実行額)	
New! 修正後	修正前
3兆円 (うち環境分野2兆円)	1.5兆円 (うち環境分野1兆円)

上方修正  
(2025.3.26公表)

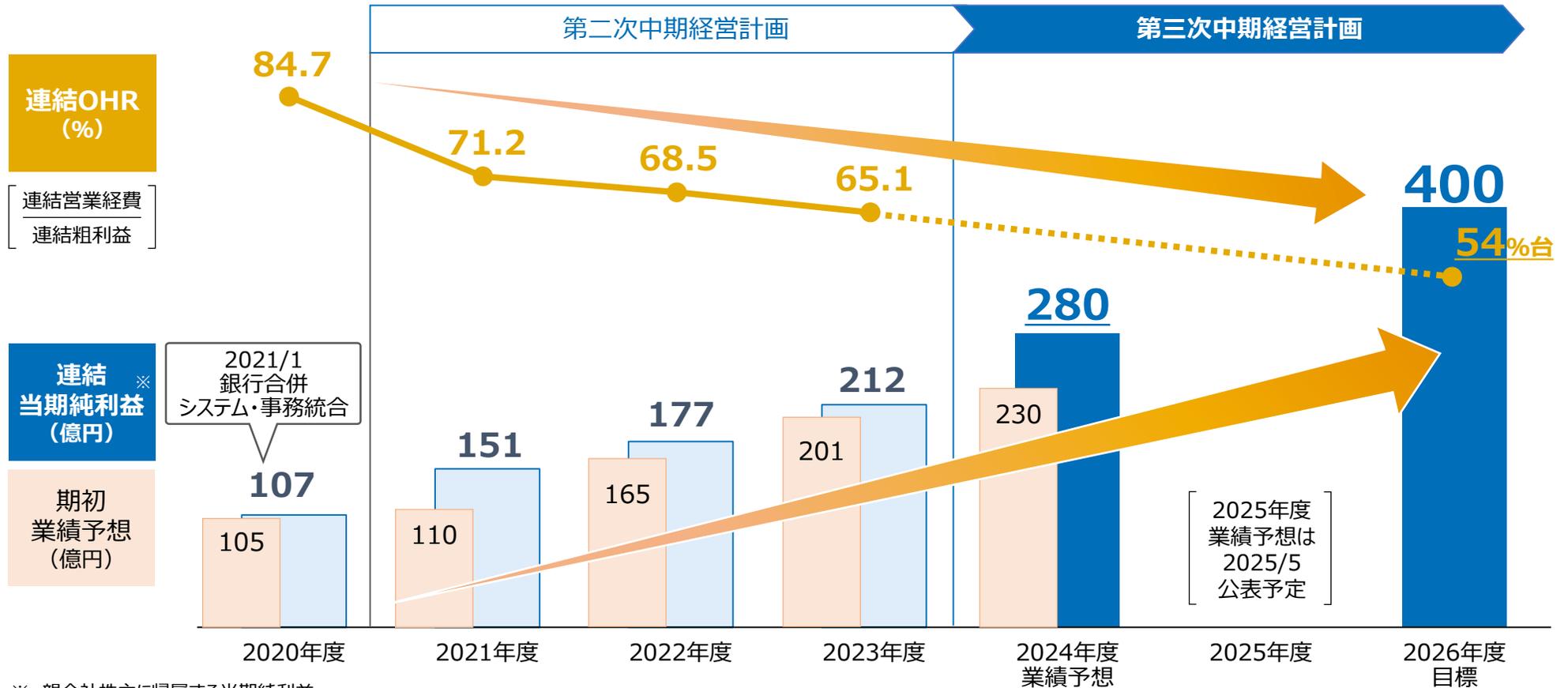
3兆円

持続可能な社会の実現に向けた  
取り組みを一層強化



参考②

# 連結当期純利益・連結OHRの推移



※ 親会社株主に帰属する当期純利益

## 第四北越フィナンシャルグループ 株主還元方針

当社は、金融グループの公共性に鑑み、将来にわたって株主各位に報いていくために、収益基盤の強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、安定的な株主還元を継続することを基本方針といたします。

具体的には、1株当たり配当金は原則として累進的とし、配当性向は40%程度とします。自己株式の取得は業績や市場環境等を総合的に考慮したうえで機動的に実施します。

なお、当期純利益の増強を基本としてROE向上に取り組んでいく方針であり、早期に5%以上を達成のうえ、さらに高い水準を目指します。



**DAISHI HOKUETSU**  
Financial Group

**第四北越フィナンシャルグループ**

**お問い合わせ先**

**第四北越フィナンシャルグループ**

**経営企画部**

**T E L 025-224-7111**

**E-mail g113001@dhbk.co.jp**

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。